

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 環境管理センター
 コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河東 康一
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 042-673-0500

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	1,290	—	△142	—	△170	—	△124	—
26年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	△29.61	—
26年6月期第2四半期	—	—

(注)26年6月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間となっております。このため、前年同四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	4,873	1,298	26.6	308.63
26年6月期	4,613	1,422	30.8	338.11

(参考)自己資本 27年6月期第2四半期 1,298百万円 26年6月期 1,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	—	250	—	200	—	180	—	42.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)26年6月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間となっております。このため、業績予想における対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	4,208,270 株	26年6月期	4,208,270 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	418 株	26年6月期	418 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	4,207,852 株	26年6月期2Q	— 株

(注)26年6月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までとなっております。このため、26年6月期2Qの期中平均株式数については記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の国内経済を概観すると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一巡したことに加え、消費増税の先送り、原油価格の下落などを受け、国内景気の緩やかな回復基調が続く状況にありました。

環境行政の動向としては、平成26年12月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運用が見直され、安定供給と再生可能エネルギー拡大の両立に向け、修正が図られました。平成26年11月には、日本環境安全事業株式会社法の一部改正され、中間貯蔵施設設置に向けた法整備が進みました。

このような状況の中、昨年9月、当社の分析センター（東京都八王子市）が食品衛生法第33条の規定による登録検査機関として厚生労働大臣から認められました。また昨年12月には、放射性物質を取り扱う事業所等の作業環境測定を実施するため、作業環境測定機関としての登録に放射性物質を追加しました。

当第2四半期累計期間の受注高は17億84百万円であります。分野別の受注高は、環境調査11億16百万円、コンサルタント2億33百万円、応用測定2億91百万円、放射能1億43百万円であります。

当第2四半期累計期間の売上高は、12億90百万円となりました。当第2四半期の受注残高は16億61百万円あります。

損益面については、売上原価は10億29百万円、販売費及び一般管理費は4億4百万円となりました。その結果、営業損失は1億42百万円、経常損失は1億70百万円、四半期純損失は1億24百万円となりました。

(季節変動について)

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

なお、当社は、平成26年6月24日開催の第44期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、前期は平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月決算となっており、前第2四半期財務諸表を作成していないため、経営成績の分析において、前第2四半期累計期間との比較数値は記載しておりません。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期 (百万円)	991	1,784		
売上高 当四半期 (百万円)	649	1,290		

(2) 財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第2四半期末の総資産は48億73百万円（前期末比2億60百万円増加）になりました。流動資産は16億12百万円（同2億99百万円増加）、固定資産は32億61百万円（同39百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、仕掛品4億29百万円増加、現金及び預金1億4百万円減少であります。

負債は35億75百万円（同3億84百万円増加）となりました。増減の主な要因は、事業資金の確保を目的に社債の発行を行い3億円増加、前受金56百万円増加であります。また、リース債務2億5百万円（同20百万円減少）を含む有利子負債残高は26億83百万円（同2億43百万円増加）となりました。

純資産は12億98百万円（同1億24百万円減少）となりました。これは当第2四半期純損失1億24百万円によるものです。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期末における資金は、前期末に比べて1億4百万円減少し、3億50百万円になりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の動きは、2億63百万円支出となりました。主に、棚卸資産の増加による支出4億30百万円、税引前四半期純損失1億70百万円、売上債権回収による収入1億30百万円、減価償却費1億18百万円等によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の動きは、72百万円支出となりました。主に、有形固定資産取得による支出67百万円等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の動きは、2億31百万円収入となりました。主に、社債の発行による収入3億円等によるものです。

なお、当社は、平成26年6月24日開催の第44期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、前期は平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月決算となっており、前第2四半期財務諸表を作成していないため、キャッシュ・フローの状況において、前第2四半期累計期間との比較数値は記載しておりません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間については、前期（平成26年6月期）に消費増税後の景気の足踏み感により受注が遅れた影響を受け、売上、利益ともに計画に未達でしたが、足下の受注環境は堅調に推移しております。

2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、都心部を中心に開発意欲は高まっております。東日本大震災関連では、中間貯蔵施設の建設に向けた動きが具体化し始めております。

現時点における通期（平成27年6月期）の業績予想につきましては、平成26年8月18日発表の「平成26年6月期決算短信（非連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,947	350,705
受取手形及び売掛金	481,541	409,370
仕掛品	302,338	731,858
貯蔵品	10,872	11,542
前払費用	38,893	26,080
繰延税金資産	24,583	76,702
その他	1,979	8,377
貸倒引当金	△2,992	△2,545
流動資産合計	1,312,164	1,612,094
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,557,297	1,528,418
機械及び装置(純額)	144,872	143,035
土地	1,107,645	1,107,645
その他(純額)	311,879	303,860
有形固定資産合計	3,121,695	3,082,960
無形固定資産		
ソフトウェア	25,294	22,237
その他	10,339	14,814
無形固定資産合計	35,633	37,051
投資その他の資産		
差入保証金	83,001	82,075
その他	103,412	103,600
貸倒引当金	△42,313	△43,826
投資その他の資産合計	144,101	141,849
固定資産合計	3,301,430	3,261,862
資産合計	4,613,594	4,873,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,069	81,173
短期借入金	1,334,173	1,329,175
1年内償還予定の社債	-	75,000
1年内返済予定の長期借入金	270,012	263,372
リース債務	56,577	57,907
未払金	90,458	73,094
未払費用	51,314	76,884
未払法人税等	4,178	10,048
前受金	44,724	100,783
その他の引当金	1,620	-
その他	12,799	65,324
流動負債合計	1,935,929	2,132,762
固定負債		
社債	-	225,000
長期借入金	609,102	584,897
リース債務	170,273	148,057
繰延税金負債	1,278	1,532

退職給付引当金	461,310	470,059
役員退職慰労引当金	9,554	9,554
資産除去債務	3,412	3,432
固定負債合計	1,254,931	1,442,534
負債合計	3,190,860	3,575,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	707,701	707,701
利益剰余金	△45,298	△169,884
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,421,298	1,296,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,435	1,947
評価・換算差額等合計	1,435	1,947
純資産合計	1,422,733	1,298,659
負債純資産合計	4,613,594	4,873,956

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
売上高	1,290,830
売上原価	1,029,069
売上総利益	261,761
販売費及び一般管理費	404,082
営業損失(△)	△142,321
営業外収益	
受取利息	577
受取配当金	311
その他	3,073
営業外収益合計	3,962
営業外費用	
支払利息	24,988
その他	7,109
営業外費用合計	32,098
経常損失(△)	△170,457
税引前四半期純損失(△)	△170,457
法人税、住民税及び事業税	6,277
法人税等調整額	△52,148
法人税等合計	△45,871
四半期純損失(△)	△124,586

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△170,457
減価償却費	118,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,065
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,748
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,620
受取利息及び受取配当金	△888
支払利息	25,935
売上債権の増減額(△は増加)	130,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	△430,190
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,346
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,514
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,698
その他の負債の増減額(△は減少)	52,628
その他	△952
小計	△238,111
利息及び配当金の受取額	888
利息の支払額	△24,032
法人税等の支払額	△3,138
その他	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△67,441
有形固定資産の売却による収入	1,731
無形固定資産の取得による支出	△5,400
その他	△1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,998
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△130,845
社債の発行による収入	300,000
リース債務の返済による支出	△29,945
配当金の支払額	△2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,241
現金及び現金同等物の期首残高	454,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	350,705

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

なお、前期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月決算となっており、前第2四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,116,298	818,884
コンサルタント	233,093	516,329
応用測定	291,182	219,831
放射能	143,877	106,897
合計	1,784,452	1,661,942
官公庁	501,523	658,485
民間	1,282,929	1,003,457

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	860,613	66.7
コンサルタント	82,753	6.4
応用測定	208,636	16.2
放射能	138,827	10.7
合計	1,290,830	100.0
官公庁	225,625	17.5
民間	1,065,205	82.5

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。